



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	12,600	△4.7	1,604	43.6	1,768	40.1	2,447	664.2
2020年12月期第1四半期	13,218	△7.6	1,117	6.0	1,261	4.1	320	△55.7

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 4,294百万円(—%) 2020年12月期第1四半期 △3,350百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	72.00	—
2020年12月期第1四半期	9.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	138,388	85,272	43.8
2020年12月期	134,384	81,843	42.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 60,604百万円 2020年12月期 57,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	16.00	16.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	△2.2	2,400	△9.5	2,850	△7.1	5,000	396.0	144.02
通期	38,400	△3.1	3,000	△16.6	3,800	△16.4	4,400	53.2	126.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期 1 Q	35,215,000株	2020年12月期	35,215,000株
2021年12月期 1 Q	1,329,028株	2020年12月期	1,106,528株
2021年12月期 1 Q	33,998,097株	2020年12月期 1 Q	35,057,876株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資が回復基調となり一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大にともなう緊急事態宣言の発令により、社会経済活動が制限され、個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業については、社有地開発や既存商業施設の鮮度維持・魅力度向上等に経営資源を振り向け、更なる成長を図ってまいりました。

医薬品事業では、ジェネリック製品のラインナップ拡充、アウトライセンスによる販売拡大、共同研究等のインライセンスによる効率的な創薬開発をさらに強化するとともに、販売・生産・研究にかかるコスト構造の見直しにより収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、採算性を重視した営業体制の構築や生産性の向上に継続して取り組んでまいりました。

また、繊維事業の実用衣料では、国内物流拠点の統合によるコスト圧縮・販路拡大に加えて、介護商品など付加価値の高い商品拡充による収益力強化を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、長期収載品を中心に減収となったこと、及び機械関連事業において、消防自動車関連で減収となったこと等により、126億円（前年同四半期比4.7%減）となりました。営業利益は、機械関連事業で消防自動車関連が減収ながら原価低減の取り組み等が奏功し増益となったこと、及び当社で昨年4月の希望退職により労務費が減少したこと等により16億4百万円（同43.6%増）、経常利益は17億68百万円（同40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は当社における固定資産売却益の計上により24億47百万円（同664.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業は、2021年1月に加須カタクラパークを休止したこと等により減収となりました。この結果、売上高は24億62百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は9億48百万円（同2.5%減）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」等の長期収載品の販売減により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は28億87百万円（同13.1%減）、営業損益は94百万円の損失（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車関連で、一般消防車の受注減により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は53億12百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。営業利益は消防自動車関連の原価低減の取り組み等が奏功し7億87百万円（同47.7%増）となりました。

④ 繊維事業

実用衣料の肌着が低迷したものの、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は15億18百万円（同4.0%増）、営業利益は増収に加え、労務費、物流費等の減少もあり2億23百万円（同285.6%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等により構成されております。

ビル管理サービスが受注減となったことにより、その他の売上高は4億18百万円（同1.3%減）、営業利益は労務費の減少等により41百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,383億88百万円（前連結会計年度末比40億3百万円増、同3.0%増）となりました。

これは、仕掛品が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、557億31百万円（前連結会計年度末比19億8百万円増、同3.5%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、仕掛品は19億84百万円減少し、現金及び預金、受取手形及び売掛金は、それぞれ25億60百万円、17億66百万円増加しました。

固定資産は、826億56百万円（前連結会計年度末比20億94百万円増、同2.6%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は3億9百万円減少し、投資有価証券は25億9百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、199億61百万円（前連結会計年度末比2億72百万円増、同1.4%増）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、支払手形及び買掛金は6億74百万円減少し、その他は4億14百万円増加しました。

固定負債は、331億54百万円（前連結会計年度末比3億2百万円増、同0.9%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、長期借入金は5億85百万円減少し、繰延税金負債は7億32百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、852億72百万円（前連結会計年度末比34億29百万円増、同4.2%増）となりました。また、自己資本比率は43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,522	34,082
受取手形及び売掛金	7,682	9,448
リース投資資産	4,966	4,947
有価証券	—	30
商品及び製品	2,970	2,761
仕掛品	2,702	717
原材料及び貯蔵品	2,426	2,425
その他	1,565	1,328
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	53,822	55,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,531	27,221
土地	16,416	16,385
その他（純額）	2,195	2,228
有形固定資産合計	46,143	45,835
無形固定資産	381	318
投資その他の資産		
投資有価証券	31,166	33,676
退職給付に係る資産	2,139	2,149
その他	749	694
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	34,036	36,502
固定資産合計	80,561	82,656
資産合計	134,384	138,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	4,505
短期借入金	3,041	3,153
1年内返済予定の長期借入金	1,525	1,525
未払法人税等	851	926
賞与引当金	295	640
役員賞与引当金	7	8
その他	8,786	9,201
流動負債合計	19,688	19,961
固定負債		
長期借入金	8,147	7,562
長期末払金	1,464	1,381
繰延税金負債	8,622	9,355
役員株式給付引当金	51	59
土壤汚染処理損失引当金	39	35
退職給付に係る負債	2,588	2,554
長期預り敷金保証金	8,747	8,911
資産除去債務	1,513	1,502
その他	1,676	1,792
固定負債合計	32,852	33,154
負債合計	52,541	53,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	282	282
利益剰余金	42,689	44,590
自己株式	△1,352	△1,658
株主資本合計	43,437	45,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,264	15,734
繰延ヘッジ損益	△11	17
退職給付に係る調整累計額	△166	△178
その他の包括利益累計額合計	14,086	15,573
非支配株主持分	24,319	24,667
純資産合計	81,843	85,272
負債純資産合計	134,384	138,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,218	12,600
売上原価	8,976	8,189
売上総利益	4,241	4,410
販売費及び一般管理費	3,124	2,806
営業利益	1,117	1,604
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	138	146
その他	105	97
営業外収益合計	245	244
営業外費用		
支払利息	27	24
投資有価証券評価損	43	—
契約解約損	—	39
その他	29	16
営業外費用合計	100	80
経常利益	1,261	1,768
特別利益		
固定資産売却益	—	1,395
投資有価証券売却益	—	102
特別利益合計	—	1,498
特別損失		
割増退職金	994	102
特別損失合計	994	102
税金等調整前四半期純利益	266	3,163
法人税、住民税及び事業税	243	695
法人税等調整額	△393	△5
法人税等合計	△150	690
四半期純利益	417	2,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	320	2,447

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	417	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,740	1,802
繰延ヘッジ損益	2	28
退職給付に係る調整額	△29	△11
その他の包括利益合計	△3,767	1,820
四半期包括利益	△3,350	4,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,797	3,934
非支配株主に係る四半期包括利益	△553	359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式222,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が306百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,658百万円となっております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡について)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2021年3月1日に譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地及び資産の内容	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益
所在地：埼玉県加須市大門町105番1他11筆 土 地：24,752.12㎡	約14億円	約1億円	約13億円
所在地：埼玉県加須市大門町102番地1-1, 1-2 建 物：鉄筋コンクリート及び 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 10,424.87㎡（延床面積）			
所在地：埼玉県加須市大門町105番地1-2 建 物：鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 999.00㎡（延床面積）			
所在地：埼玉県加須市大門町29番地1 建 物：鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 600.25㎡（延床面積）			

※譲渡資産は、2021年1月に営業を休止した旧加須カタクラパークの土地及び建物であります。

3. 譲渡先の概要

(1) 名 称	株式会社ヤオコー
(2) 本店所在地	埼玉県川越市新宿町一丁目10番地1
(3) 代 表 者	代表取締役社長 川野 澄人

※譲渡先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年2月15日 |
| (2) 契約締結日 | 2021年3月1日 |
| (3) 物件引渡日 | 2021年5月31日 |

5. 当該事象の損益に与える影響額

本件固定資産の譲渡益約13億円は、物件引渡日の属する2021年12月期第2四半期に特別利益として計上する見込みであります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,511	3,324	5,497	1,459	424	13,218	—	13,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	0	56	63	△63	—
計	2,519	3,324	5,497	1,459	480	13,282	△63	13,218
セグメント利益 又は損失(△)	972	△73	533	57	△16	1,474	△357	1,117

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等のライフソリューション事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△357百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,462	2,887	5,312	1,518	418	12,600	—	12,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	58	65	△65	—
計	2,469	2,887	5,312	1,518	477	12,665	△65	12,600
セグメント利益 又は損失(△)	948	△94	787	223	41	1,906	△302	1,604

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社は、機械関連事業の構造改革の一環として、2019年8月26日開催の取締役会において、連結子会社である片倉機器工業株式会社の事業撤退を決議し、その後同社は2020年3月31日に解散し、清算中であります。

また、2020年12月25日開催の取締役会において、現在清算中の同社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2020年12月28日に譲渡契約を締結、2021年4月1日に物件の引き渡しをしております。

1. 譲渡の理由

片倉機器工業株式会社の清算手続の一環として、当該固定資産を譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地及び資産の内容	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益
所在地：長野県松本市大字今井字松本道 7160、7160-2、7160-3 土地：48,827.09㎡	約10.9億円	約0.2億円	約10.7億円

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	信濃毎日新聞株式会社
(2) 本店所在地	長野県長野市大字南長野字南県町657番地
(3) 代表者	代表取締役社長 小坂 壮太郎

※ 譲渡先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 当該事象の損益に与える影響額

本件固定資産の譲渡益約10.7億円は、2021年12月期第2四半期において特別利益として計上する見込みであります。